

## 新型コロナウイルスが日本経済に及ぼす影響（2）

### 金融機関の融資姿勢、慎重化するも積極的な状態を維持

～ 官民挙げた中小企業支援、減税措置など負担軽減策も重要に ～

データソリューション企画部

窪田 剛士

中国発の新型コロナウイルス感染症「COVID-19」（以下、新型コロナウイルス）への脅威が、世界的に広がっている。政府はイベント等の中止や延期、全国の小中高・特別支援学校等への一斉臨時休校を要請するなど、社会全体が非常時モードに入ってきた。こうしたなか、売り上げ等で影響を受ける企業への経営支援や資金繰り支援等が重要となる。

#### 1. 政府による企業向け支援策が相次ぎ投入

政府は、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者に向けて、資金繰りや設備投資・販路開拓、経営環境の整備などを柱とした、各種支援策を進めている（表1）。ここでは、中小企業関連団体等を通じた「新型コロナウイルスに関する相談窓口」設置のほか、金融機関等への配慮要請、雇用調整助成金の特例措置などが含まれる。

#### 2. 金融機関の融資姿勢は緩やかに慎重化も、基本的には積極的な状態を維持

金融機関は、企業の資金繰り支援や経営相談において重要な役割を果たす。しかし、企業が感じる金融機関の融資姿勢には少しずつ変化が生じているようだ（図1）。帝国データバンク「TDB景気動向調査」の融資姿勢DIをみると、2010年以降、企業は金融機関の融資姿勢について積極的との見方を高めていたが、2017年12月頃をピークとして緩やかな低下傾向を示していた。

2020年2月の融資姿勢DIは55.8となり、積極的か消極的かの分かれ目となる50を上回る水準で推移している。また、企業の約3割が現在の金融機関の融資姿勢を『積極的』と認識しており、『消極的』と感じている企業は1割程度であった（図2）。日本銀行による積極的な金融緩和政策が継続するなか、金融機関の融資姿勢は緩やかに慎重化しつつも、基本的には積極的な状態にあることがうかがえる。ただし、企業規模別にみると、「小規模企業」ほど融資姿勢を『消極的』と捉える割合が高くなっている点は注目する必要がある。

#### まとめ

安倍首相は3月7日の「新型コロナウイルス感染症対策本部（第18回）」において、危機対応業務の発動を表明した。さらに10日の取りまとめを目指す緊急対応策第2弾では、1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備、2. 学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応、3. 事業活動の縮小や雇用への対応、4. 事態の変化に即応した緊急措置等を指示している。また日本銀行は3月2

日、総裁談話として「適切な金融市場調節や資産買入れの実施を通じて、潤沢な資金供給と金融市場の安定確保に努めていく」方針を発表した。さらに民間では生命保険会社による契約者である中小企業の支援など、官民をあげた対応が広がる。企業からは「商品の生産遅延により、回収も遅れ資金繰りに影響がある」（下着類卸売、兵庫県）などの声もあり、待ったなしの状況である。

しかし、中小企業等への緊急融資だけでは返済時に再び資金繰りに窮する恐れもある。そのため、正確な情報提供とともに、減税措置などによる負担軽減策も同時に必要であろう。

表1 新型コロナウイルス感染症に対する主な企業向け支援策等

区分	項目	概要	問合せ先	区分	項目	概要	問合せ先
経営相談窓口の設置	「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」の設置	資金繰り、顧客減少ほか、各種経営相談など	中小企業関連団体、支援機関、政府系金融機関等1,050拠点	経営環境の整備	雇用調整助成金の特例措置	1. 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主 2. 緊急事態宣言を発出して活動自粛を要請している地域に所在する事業主 一生産指標が低下したものとみなし、また正規・非正規を問わず対象とした上で、助成率を引き上げ	都道府県労働局
資金繰り	セーフティネット保証4号・5号	4号: 全都道府県を指定(3月2日) 5号: 宿泊業、飲食業など40業種を対象に指定(3月6日)	信用保証協会	小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援	【対象】①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、臨時休業した小学校等に通う子、または②風症状など新型コロナウイルスに感染したおそれのある、小学校等に通う子 【支給額】休暇中に支払った賃金相当額×10/10(日額上限8,330円)	厚生労働省	
	セーフティネット貸付の要件緩和	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置	日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫				
	衛生環境激変対策特別貸付	新型コロナウイルス感染症の発生により、一時的な業況悪化から資金繰りに支障を来している旅館業、飲食店営業及び喫茶店営業を営み、一定の条件を満たす方	日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫				
	金融機関等への配慮要請	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の資金繰りに重大な支障が生じることがないよう、政府系金融機関等に対して要請 民間金融機関に対して、事業者への積極的な支援を要請	中小企業庁 金融庁	テレワークに関する情報提供	1. テレワーク導入事例の紹介 2. テレワーク相談センター	経務省、厚生労働省	
設備投資・販路開拓	生産性革命推進事業	生産性革命推進事業(2019年度補正予算3,600億円)において、サプライチェーンの毀損等に対応するための設備投資や販路開拓に取り組む事業者を優先的に支援	中小企業基盤整備機構	テレワーク導入への支援策	1. テレワークマネージャー派遣事業 2. 時間外労働等改善助成金特例コース 3. IT導入補助(生産性革命推進事業の内数) 4. 税制面での支援(少額減価償却資産の特例)	中小企業庁	
経営環境の整備	下請取引配慮要請	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける下請等中小企業への取引上のしわ寄せ防止のため、業界団体等を通じて、親事業者に配慮を求める要請文を发出	下請かけこみ寺	現地進出企業・現地情報及びジェトロ相談窓口	1. 操業再開に向けた中国の省市別支援策 2. ビジネス短債の発行 3. 新型コロナウイルス関連相談窓口	ジェトロ(日本貿易振興機構)	
	官公需における配慮要請	官公需の発注にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業、小規模事業者に対し、特段の配慮を行うよう、各府省等へ配慮要請を发出	各府省等の官公需相談窓口	輸出入手続きの緩和等	【輸入関連】①輸入承認証の有効期間の延長を申請可能、②関税割当証明書の有効期間の一定程度の延長を申請可能 【輸出関連】①輸出許可証又は輸出承認証の有効期間の延長を申請可能、②輸出許可証に付された条件の履行期限の延長を申請可能	経済産業省	

※経済産業省「新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」(2020年3月6日19:00時点版)より帝国データバンク作成

図1 融資姿勢DIの推移

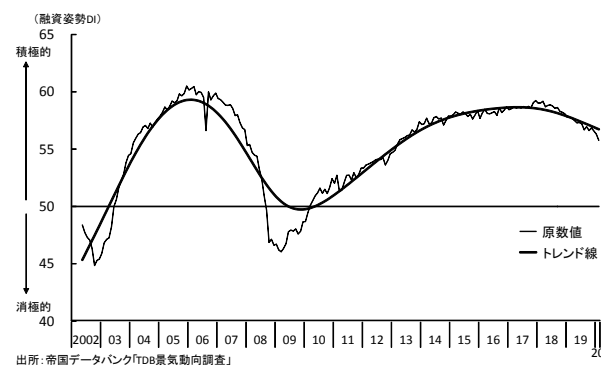
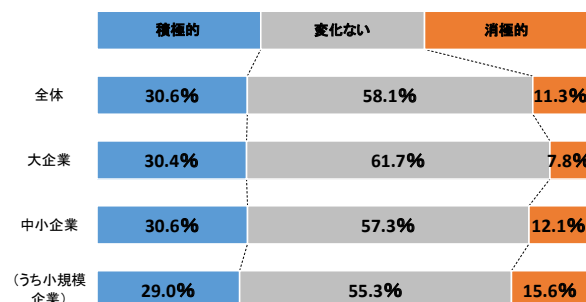


図2 金融機関の融資姿勢(2020年2月)



注:「積極的(消極的)」は、「非常に積極的(消極的)」「積極的(消極的)」「やや積極的(消極的)」の各回答割合の合計  
出所:帝国データバンク「TDB景気動向調査2020年2月」

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

窪田 剛士

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます(スマートフォン等をお使いの方はQRコードからも可能です)。  
<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。